

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

2016年10月19日（水）

第678号 本号3頁

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

憲法審査会 27日にも開催の動き—傍聴を呼びかけ 総がかり行動実行委員会

18日、衆院憲法審査会の自民・民進の筆頭理事間（中谷、武正各議員）の協議で、20日幹事懇談会がひらかれ、審査会の日程が正式に決められようとしています。メディア10月27日（木）から再開されると報道しています。昨年6月以降開催されていない審査会は、国民が改憲の要望など持っていない現実からも開催の必要はまったくありません。

総がかり行動実行委員会は参加する団体に呼びかけ、合同で傍聴行動などに取り組みます。

27日傍聴希望の方は憲法会議に26日15時までにご連絡ください（当日は8時40分、衆議院議員面会所集合）。

憲法共同センターが全国活動交流会開催

「憲法が生きる日本への展望を切り開こう」と呼びかける！

憲法共同センターの第3回活動交流会が16日、全国から29団体、約80人が参加して都内で開催されました。集会の目的は、改組から2年4ヵ月あまりの憲法共同センターのたたかいの到達点を確認し、参院選後新たな段階に入った憲法闘争の情勢を共有し、明文改憲への暴走を続ける安倍政権とたたかい、憲法が生きる日本への展望を切り開く方向を共有することでした。

冒頭、主催者あいさつした新日本婦人の会の米山淳子副会長は、戦争法廃止・憲法改悪反対のたたかいの到達、市民と野党の共闘の経緯と現状を共有しながら、「戦争する国」へと暴走する安倍政権との対決に勝ち抜き、憲法が生きる日本への展望を切り開こうと呼びかけました。

次に、日本共産党の山添拓参院議員が、南スーダンへの自衛隊の派遣問題、TPP批准問題、憲法をめぐる動きなど、国会情勢報告を行いました。

その後、上智大学の中野晃一教授が「改憲阻止のために 野党と市民の共闘が持つ力」と題して、記念講演されました。中野氏は、「参院選における市民連合の戦略と結果」として1人区で野党候補の一本化に成功し、11の1人区で勝利し、複数区・比例区でも野党票を押し上げたのは、野党共闘の成果と話されました。そして、「野党共闘の進化により改憲を阻止するために」として、おおさか維新・民進党右派系を切り崩すネオリベ改憲への警戒と対応が必要であり、「立憲主義的な改憲」論が仕掛けられてくる可能性が高いと指摘しました。また、まどろっこしい野党共闘への批判を謙虚に受け止め、衆院選に向けた候補者の公開性、市民参加の可能性の模索など野党共闘の深化を図ることが重要だと語りました。

昼食休憩後、全労連の小田川義和議長が、「事務局からの報告」として共闘の発展状況と憲法共同センターの役割などについて報告しました。たたかいの基本的な構えとして、戦争法発動を許さず、廃止を求めるとりくみに全力をあげると述べるとともに、次の国政選挙を焦点に、野党共闘のさらなる前進を求めるなど、必要な役割を發揮すると強調。そして、全国33道府県、260地域に広がる「総がかり行動実行委員会」的な取り組みで積極的な役割を果たし、全国的な運動を進めると語りました。

さらに、具体的なとりくみとして、南スーダンへの派兵反対のたたかいと青森集会の成功、沖縄の基地押し付け撤回を求める全国統一署名を軸に、19日行動などで草の根活動を強めると報告しました。



交流では、自由法曹団、長崎憲法共同センター、新日本婦人の会東京支部など11人が各団体の戦争法廃止・改憲阻止に向けた、2000万統一署名、憲法カフェ、憲法学習会開催等の豊かなとりくみを報告しました。その中で、埼玉憲法共同センターからの1点共闘として1年間で1万人規模の集会を4回も実施してきた、それも労働組合では埼労連と連合埼玉の代表が並んで出席するような集会開催に取り組んできたとの報告は、参加者を励ましました。

陸上自衛隊第9師団による市中軍事パレードで、「青森の自衛隊を戦地に送るな！」と訴える！



青森県平和委員会は15日、青森市内で行われた陸上自衛隊第9師団による市中軍事パレードで、「青森の自衛隊を戦地に送るな！」と横断幕やプラカードを掲げ、戦争法廃止を訴えるアピールを行いました。

陸上自衛隊第9師団は、安保法制（戦争法）に基づく新任務「駆け付け警護」の付与を受ける最初の部隊として、治安情勢が悪化する南スーダンへ11月に派遣が予定されています。

この日、40人が沿道に立ち、「戦争マイネ（だめ）守ろう平和憲法」のプラカードや横断幕を高く掲げ、パレードが終了するまで「自衛隊員を戦場に送るな」「戦争法は憲法違反。自衛隊員のいのちを守れ」と繰り返し声を上げ続けました。

軍事パレードでは、音楽隊に合わせ銃器を積んだ装甲車などが走行。小銃を担いだ隊員など約350人が行進しました。

パレードを見ていた八戸市在住の女性は、「高揚する音楽を流し、戦場に送り出す壮行式のように怖いのが、反対の声をあげている人たちがいることが昔と違う。今、声を上げて戦争への道を止めていくことが大事」と力を込めました。

緊急告知

自衛隊を南スーダンに送るな!! いのちを守れ!! 青森集会

10月30日(日)

会場：青森駅前公園
時間：12:00～16:00
集会：13:30～15:30
(デモ有ります)
主催：戦争法廃止を求める青森県民ネットワーク
戦争させない・9条を壊すな!総がかり実行委員会

会場併設コーナー

- 写真パネルコーナー
- 署名コーナー
- 飲食コーナー
- 物販コーナー

「戦争法廃止を求める県民ネットワーク」と「戦争させない・9条を壊すな!総がかり実行委員会」の共催で、「自衛隊を南スーダンに送るな!!いのちを守れ!!青森集会」を、10月30日に青森駅前で開催されます。

皆さん、参加しましょう!

各地のとくみ

京都 福知山市の自衛隊駐屯地での米軍属の実弾射撃訓練に反対!!

京都府丹後市の米軍レーダー基地所属の軍人・軍属による実弾射撃訓練が、福知山市の自衛隊駐屯地で行われる計画が進められている問題で、「米軍専用レーダーの撤去を求める京都府民の会」は6日、山田啓二京都府知事に要請書を提出しました。

同会は、京丹後市の経ヶ岬米軍レーダー基地に反対する住民団体、労働組合、法律家、平和団体、医療関係者などで構成されています。

射撃訓練を行う米軍軍は、イラクで市民を多数殺傷するなど大きな問題を引き起こした軍事専門



企業です。要請書は、そうした軍属が公私を問わず福知山市を訪れ、危険な訓練を行い、武器・弾薬を米軍基地の外に運び出すなど、住民の安心・安全を脅かすことは明らかだと指摘。知事に対して、射撃訓練実施計画の反対、中止を求めることを要請しています。

申し入れの場では、「府民の安心・安全を守る府の担当者として「日米合同委員会や閣議決定となる前に、府として国から詳細な説明を受け、責任ある態度を明らかにしてほしい。また、地域住民にはもちろん、関係する自治体などにも詳細な説明をしてほしい」との要望が出されました。

この問題は、16日に開催された憲法共同センターの全国交流会で、この問題を京都憲法共同センターから詳しく報告されました。

北海道 雨の中、真駒内駅前「守ろう9条」と訴え

札幌市南区の戦争法を廃止する南区民の会は3日、地下鉄真駒内駅前、「守ろう9条」の横断幕を掲げ、スタンディングを行いました。

雨の中、「戦争法廃止」「ジブチに自衛隊を送るな」とカードを持って8人が参加しました。広島で被爆した笹森恵子さんは被爆体験を語り、「ヒロシマを忘れないで。核兵器廃絶を」と訴えました。

孫をつれた女性は「安倍内閣は平和の名で戦争へ向かっている。かわいい孫たちに核兵器とか戦争ではなく9条を残してあげたい」と語りました。

長崎 長崎市の鉄橋で自衛隊の南スーダンからの撤退等を訴える！

憲法改悪阻止長崎県共同センターは5日、自衛隊の南スーダンからの撤退と、沖縄・高江でのヘリパッド工事中止を求める署名と宣伝行動を、長崎市の鉄橋（鉄橋くろがねばし。長崎市の中島川に架かる橋）で行いました。

参加者が「戦争法を発動させてはいけません。自衛隊はただちに南スーダンから撤退すべきです」などと訴えました。

高齢者の方は「若いころ戦争に行って今もらっている年金は17万円。

0万円引かれる。今役所に文句を言ってきた。戦争のことは、

りもよくわかっている」と署名されました。また、高江に行

るという女性は、「自然がいっぱいあるし壊してほしくない。

結果を見ると、全体に右傾化しているようで心配」と語りまし

し、61人分の署名が寄せられました。

男性 戦争法廃止を求め署名行動

は11日、山形市内で戦争法廃止を求める宣伝署名行動を行いました。

実行委員会の峯田博事務局長らがハンドマイクで憲法違反の戦争法を廃止させようと呼びかけました。峯田氏らは「自衛隊に駆けつけ警護の新たな任務が加えられ、南スーダンに派遣されようとしている。日本が参加するPKO活動は『道路の復旧や医療活動など平和活動が任務だ』と話し、駆けつけ警護により戦闘行為に参加することになれば殺し殺される危険が生じるとして、自衛隊員の派遣を阻止するとともに、憲法違反の戦争法を廃止させよう」と呼びかけました。

60代の男性は「ちょっと急ぎすぎですね。もっと慎重にすべきだと思う。稲田防衛大臣は自分のことで追及されていますね。白紙領収書なんて私たちの常識では考えられない」と話しました。また、信号待ちしていた60代の男性は「マスコミは安倍首相のゴマカシ答弁をもっと追及すべきだ」と語りました。

